

共 同 声 明

2018年5月6日、日本大学アメリカンフットボール部の一選手による反則タックル事件が起こり、社会問題にまでなりました。これに対し、日本大学の経営最高責任者・田中英壽理事長、教学最高責任者・大塚吉兵衛学長ほか、大学運営責任者の大方が、大学人としての見識を学内外に示し、適切に対応することなく、時間を空費し、日本大学の名誉を深く傷つけ、その社会的評価を著しく貶める事態を招くに至りました。このことはさらに、日本大学に対する私学助成金の35%もの減額措置をも惹起してしまいました。

また、この過程で、従来から一部では公然の秘密になっていた日本大学のガバナンスに関わる重大な欠陥が、次々に明らかになり、マス・メディアでも、たびたび大きく取り上げられました。理事長・常務理事・学長・副学長ほかの役職者の大学人としての無定見・知的感性の貧困と統治能力・危機管理能力の欠如が露呈し、彼らに対する多くの教職員ひいては学生・卒業生・保護者の信任が失われました。

日本大学の民主的な改革を望む私たちは、このような事態を招いたことに対する責任の一端を「日大人」として真摯に受け止め、深く内省したうえで、日本大学教職員組合が主催した「日本大学のガバナンスを考える」と題する新春討論集会（2019年1月6日、文京シビックセンター「スカイホール」で開催）において、取りまとめることが決まった本声明を社会に広く伝え、次の事項を学校法人日本大学に強く要求いたします。

1. 田中英壽理事長は、恣意的かつ不明朗な大学運営と反則タックル問題に関わる一連の不適切な対応についての責任を取り、職を辞すること。
1. 同様に、大塚吉兵衛学長、5名の常務理事、2名の常任監事も、職を辞すること。
1. 学長の選出は、教員・職員による直接選挙に改めること。

2019年2月22日

日本大学教職員組合
新しい日本大学をつくる会
新生日大のガバナンスを考える会
首都圏大学非常勤講師組合・日大ユニオン
日本大学教職員OB・OG有志
日本大学卒業生有志

2019年3月1日

学校法人日本大学
理事長 田中 英壽 殿

平成31年2月22日付けの共同声明について

日本大学教職員組合
新しい日本大学をつくる会
新生日大のガバナンスを考える会
首都圏大学非常勤講師組合・日大ユニオン
日本大学教職員OB・OG有志
日本大学卒業生有志

2019年2月22日付け「共同声明」で掲げた三つの事項について、2019年3月12日までに文書にて回答することを要求します。なお、回答は日本大学教職員組合書記局にご提出ください。

以上